

平成29年2月21日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

エアコン（室外機）、ノートパソコン用バッテリーパック（「ノートパソコン」として公表）に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

- | | |
|--|----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
（うちガスこんろ（都市ガス用）1件、
石油ストーブ（開放式）2件、カセットボンベ1件、
密閉式（FF式）ガス瞬間湯沸器（LPガス用）1件、
ガスランプ1件） | 6件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
（うち電気こんろ1件、エアコン（室外機）1件、
ノートパソコン1件、電気ストーブ（ハロゲンヒーター）1件、
電気冷蔵庫1件、収納家具（レンジ台）1件、
電気ポンプ（井戸用）1件、バッテリー（リチウムイオン）1件、
布団圧縮機1件） | 9件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
（うち椅子（入浴用）1件、電気冷蔵庫1件、芳香剤1件） | 3件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件無し | |

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

（管理番号：A201600040を除く。）

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) ダイキン工業株式会社が製造したエアコン（室外機）について（管理番号：A201600680）

①事象について

ダイキン工業株式会社（法人番号：8120001059660）が製造したエアコン（室外機）を使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品のプリント基板のダイオードブリッジのはんだ接続部で、はんだ量が少なく、プリント基板と電装品箱の熱伸縮の差により、はんだ接続部に繰り返し応力が掛かり、はんだクラックが発生し、発煙・出火に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2004年（平成16年）10月18日にウェブサイトにて情報を掲載し、翌19日に新聞社告を行うとともに、継続的に新聞折込チラシやダイレクトメールの送付を行い、無償点検及び改修（プリント基板の交換又ははんだ盛りの追加等の対策）を実施しています。

③対象製品：機種・型式、製造番号、製造期間、対象台数

機種・型式	製造番号	製造期間	対象台数
AR2205X	4000101～4003200 5000101～5007200	1995年1月 ～ 1998年3月	9,950
AR228HDX	7000101～7008447		7,271
AR△△*6*	5000101～70*****		81,475
AR○○*7*	6000101～70*****		108,733
AR○○*8*	7000101～70*****		15,214
RA225G*	4000101～70*****		8,163
RA△△6*	5000101～70*****		107,914
RA○○7*	6000101～70*****		192,389
RA○○8*	7000101～70*****		55,864
RAJ△△8*	7000101～70*****		3,429
RAZ225*	4000101～70*****		21,007
RAZ△△6*	5000101～70*****		30,672
合 計			642,081

備考1. 対象機種の定格冷房能力は、2.2kW～3.2kW

備考2. 海外販売製品には、対象機種はありません。

注1. ○○は、22、25、28、32のいずれかの数字

注2. △△は、22、25、28のいずれかの数字

注3. *印は、数字又はアルファベット

2004年（平成16年）10月18日からリコール（無償点検・改修）を実施
改修率：53.5%（2017年1月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号：A201600680）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（原因調査中でリコール同事象と考えられるもの及びリコール事象かどうか不明なものを含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2016年度	3	火災	2012年度	2	火災
2015年度	1	火災	2011年度	0	—
2014年度	1	火災	2010年度	2	火災
2013年度	0	—			

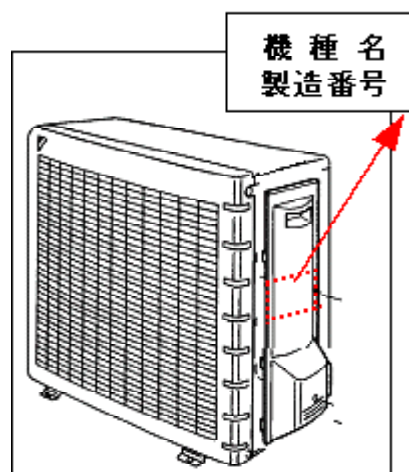
<対象製品の外観及び確認方法>

1) 対象製品の外観

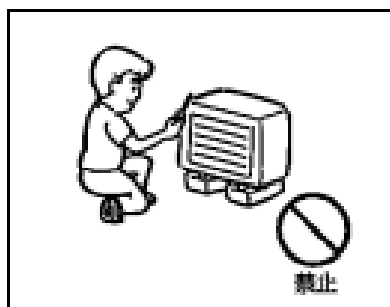


(写真はAR2205X)

2) 対象製品の確認方法



(注) 自身で工具を用いての製品の分解等は危険ですので、決してしないでください。製品に不具合がある場合には、事業者の問合せ先に御連絡ください。



(参考) リモコンの型番から対象製品を確認できる場合もあります。

リモコン型番	○に入る数字		製造期間
	対策が必要	調査が必要	
ARC408A○	10、13、20、30	14、15、24、25、28、29	1995年1月 ～ 1998年3月
ARC409A○	6、11	1、8、15、17、21	
ARC411A○	4、6、9	1、2、3、8	
ARC418A○	なし	1、2	
ARC402A○	なし	6	

備考1. 型番は、リモコン裏面に記載しています。

備考2. 「対策が必要」の項目に該当するリモコン型番の機種では、事業者による改修が必要となります。

備考3. 「調査が必要」の項目に該当するリモコン型番の機種では、改修が必要な場合がありますので、事業者による調査が必要となります。



注：写真のリモコンは、ARC408A10のリモコンであり、型番によって形状は異なります。

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検及び改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

ダイキン工業株式会社

電話番号：0120-330-696

受付時間：24時間受付

ウェブサイト：http://www.daikin.co.jp/taisetsu/2004/041019_r/index.html

※同ウェブサイトから無償点検・修理の申込みも可能です。

(2) パナソニック株式会社が製造したノートパソコン用バッテリーパック（「ノートパソコン」として公表）について（管理番号：A201600681）

① 事故事象について

パナソニック株式会社（法人番号：5120001158218）が製造したノートパソコンを充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、ノートパソコンのバッテリーパックの製造上の不具合により、バッテリーセルが異常発熱し、火災に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2014年（平成26年）5月28日にウェブサイトへの情報掲載を行い、翌29日に新聞社告を行うとともに、販売店での告知（チラシ配布及びポスター掲示）やダイレクトメール送付等により、無償製品交換（改善対処したバッテリーパックとの交換）を実施しています。

また、同社は、当該リコールの対象外であったバッテリーパックにおいても発煙・発火に至るおそれがあるため、リコール対象を拡大することとし、2014年（平成26年）11月13日にウェブサイトへの情報掲載を行うとともに、翌14日に新聞社告を行い、同年12月からインターネット検索サイトでのウェブ広告やチラシ配布を行っています。

さらに、2015年（平成27年）2月から全世帯へのはがき配布を行うとともに、同年4月、未回収の対象バッテリーパックを搭載しているパソコンに対し、インターネット接続時に「緊急のお知らせ」※をパソコンの画面に表示することにより注意喚起を行い、無償製品交換を呼び掛けています。

上記に加え、2016年（平成28年）5月31日から、当該「緊急のお知らせ」の画面上で、使用者の同意を得た上で、バッテリーの充電を停止する措置を開始しています。

※詳細は以下のウェブサイト参照。

<http://askpc.panasonic.co.jp/info/info20150413.html>

<http://askpc.panasonic.co.jp/info/info20160401.html>

③ 対象製品：対象バッテリーパックの社告日、品番、製造期間、対象個数

社告日	品番	製造期間	対象個数
2014年5月28日	CF-VZSU60AJS	2011年4月	43,140
	CF-VZSU61AJS	～	
	CF-VZSU64AJS	2011年7月	
2014年11月13日 (追加)	CF-VZSU60AJS	2011年7月	165,836
	CF-VZSU61AJS	～	
	CF-VZSU64AJS	2012年9月	
	CF-VZSU75JS		
	CF-VZSU76JS		
	CF-VZSU78JS		
	CF-VZSU79JS		
	CF-VZSU53AJS		
合計			208,976

2014年（平成26年）5月28日からリコール（無償製品交換）を実施

※同年11月13日から対象を拡大

回収率：90.6%（2017年2月17日時点）（2016年11月13日からの対象拡大分を含む。）

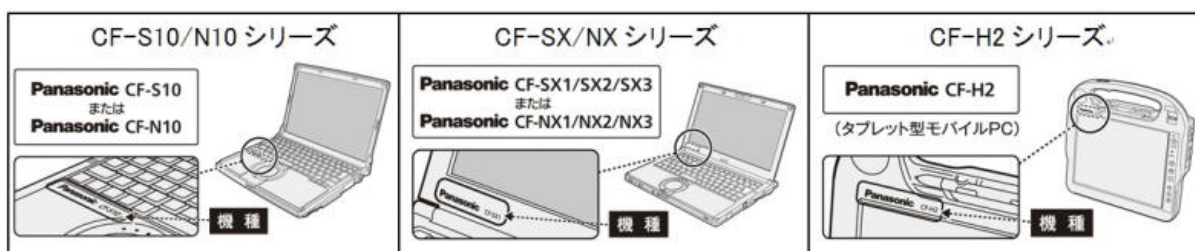
＜リコール対象製品での事故件数＞

当該事故（管理番号：A201600681）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（原因調査中でリコール同事象と考えられるもの及びリコール事象かどうか不明なもの、並びにリコール開始の契機となった事故を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです（いずれも「ノートパソコン」として公表しています。）。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2016年度	3	火災	2012年度	0	—
2015年度	8 2	火災 火災・軽傷	2011年度	0	—
2014年度	14	火災	2010年度	—	—
2013年度	2	火災			

＜対象製品の確認方法＞

1) 対象のバッテリーパックを搭載したパソコンの機種の確認方法



2) バッテリーパックの品番とロット記号の確認方法

CF-S10/N10 シリーズ		CF-SX/NX シリーズ				CF-H2 シリーズ				
品番	Panasonic 品番 CF-VZSU61AJS バッテリーパック	品番	Panasonic 品番 CF-VZSU76JS バッテリーパック			品番	Panasonic 品番 CF-VZSU53AJS バッテリーパック			
ロット記号	B5KA	（裏面）	C2KA 10500			ロット記号	B9VA			
品番	CF-VZSU60AJS CF-VZSU61AJS CF-VZSU64AJS	品番	CF-VZSU75JS	CF-VZSU76JS	CF-VZSU78JS	CF-VZSU79JS	品番	CF-VZSU53AJS		
ロット記号	■■■■ A	ロット記号	B■■■■ C1■■■ C29■■■	B■■■■ C1■■■ C24■■■ C28■■■ C2K■■■ C2L■■■ C2P■■■ C3G■■■ C45■■■ C4A■■■	C1■■■ C24■■■ C28■■■ C29■■■ C36■■■ C37■■■ C38■■■	C1■■■ C37■■■ C38■■■	ロット記号	B8■■■ BC■■■ C2■■■ C9■■■ B9■■■ C1■■■ C3■■■		
	4桁中の下1桁 <small>(注) ■印は任意の英数字が入ります</small>		4桁中の上位1桁から3桁 <small>(注) ■印は任意の英数字が入ります</small>					4桁中の上位2桁 <small>(注) ■印は任意の英数字が入ります</small>		

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちの方は、直ちにノートパソコン本体からバッテリーパックを取り外していただき、下記問合せ先まで御連絡ください。

なお、ノートパソコンに搭載しているバッテリーパックが対象製品でない場合においても、新たに2016年（平成28年）1月28日からリコールを実施しているバッテリーパックに該当する可能性がありますので、改めて御確認をお願いします。

※詳細は、以下のウェブサイトを参照。

<http://askpc.panasonic.co.jp/info/160128.html>

【問合せ先】

パナソニック株式会社 バッテリーパック交換受付コールセンター

電話番号：①0120-870-163

※フリーダイヤル（無料）、携帯電話・PHSからも利用できます。

②06-6905-5067

※上記①が利用できない場合は、こちらを利用ください。

受付時間：①9時～17時（土・日・祝日を除く。）

②9時～20時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://askpc.panasonic.co.jp/info/141113.html>

※同ウェブサイトから製品交換の申込みも可能です。

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担当：柳川、平野、清重

電話：03-3507-9204（直通）

FAX：03-3507-9290

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：下出、高橋

電話：03-3501-1707（直通）

FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600682	平成29年1月30日	平成29年2月16日	ガスこんろ(都市ガス用)	RBG-31J5S-R	リンナイ株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	平成29年1月31日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済 平成29年2月9日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201600683	平成29年1月27日	平成29年2月16日	石油ストーブ(開放式)	RX-2912WY	株式会社コロナ	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	宮城県	平成29年2月16日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201600684	平成29年1月20日	平成29年2月16日	石油ストーブ(開放式)	GKP-P243N(株式会社グリーンウッドブランド)	株式会社千石(株式会社グリーンウッドブランド) (輸入事業者)	火災 軽傷2名	当該製品を使用中、当該製品を焼損、周辺を汚損する火災が発生し、2名が軽傷を負った。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	長野県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成29年2月10日
A201600689	平成28年7月23日	平成29年2月17日	カセットボンベ	ジョイファイヤー	日本瓦斯株式会社	火災 軽傷1名	当該製品を他社製のカセットこんろに装着していたところ、当該製品が破裂し、カセットこんろを焼損する火災が発生し、1名が火傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	平成28年9月16日に公表したカセットこんろに関する事故(A201600315)と同一 事業者が重大製品事故として認識したのは平成29年2月13日
A201600695	平成29年1月14日	平成29年2月17日	密閉式(FF式)ガス瞬間湯沸器(LPガス用)	GQ-1637WS-FFA	株式会社ノーリツ	火災	建物を全焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	滋賀県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成29年2月13日
A201600696	平成29年2月10日	平成29年2月17日	ガスランプ	GL-140	株式会社スノーピーク (輸入事業者)	火災 軽傷2名	当該製品を点火したところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、2名が火傷を負った。現在、原因を調査中。	北海道	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600040	平成28年4月6日	平成28年4月22日	電気こんろ	ASD101	エレクトロラックス・ジャパン株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を汚損し、周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品の火力調整つまみが操作面から飛び出していたため、使用者の身体等が接触した際に、意図せずスイッチが入ってヒーターが加熱され、当該製品の上に置かれていた可燃物が焼損したものと推定される。	東京都	平成28年4月26日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201600680	平成29年1月27日	平成29年2月16日	エアコン(室外機)	RA225GX	ダイキン工業株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品のプリント基板のダイオードブリッジのはんだ接続部で、はんだ量が少なく、プリント基板と電装品箱の熱伸縮の差により、はんだ接続部に繰り返し応力が掛かり、はんだクラックが発生し、発煙・出火に至ったものと考えられる。	埼玉県	製造から20年以上経過した製品 平成29年2月9日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成16年10月18日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:53.5%
A201600681	平成29年2月7日	平成29年2月16日	ノートパソコン	CF-S10CYADR	パナソニック株式会社	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 事故原因は、現在、調査中であるが、ノートパソコンのバッテリーパックの製造上の不具合により、バッテリーセルが異常発熱し、火災に至ったものと考えられる。	東京都	当該製品と同一の「機種・型式」の一部のバッテリーパックは、平成26年5月28日からリコール(同年11月13日から対象を拡大)を実施している製品(特記事項を参照) 回収率:90.6%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600687	平成29年1月28日	平成29年2月16日	電気ストーブ(ハロゲンヒーター)	YSH-800	フカイ工業株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	兵庫県	平成29年2月16日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成29年1月30日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し厳重注意
A201600690	平成29年2月6日	平成29年2月17日	電気冷蔵庫	SR-48N	三洋電機株式会社(輸入事業者)	火災	施設で異臭がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	東京都	
A201600691	平成29年1月20日	平成29年2月17日	収納家具(レンジ台)	LT RE1860	株式会社ニトリ(輸入事業者)	重傷1名	当該製品の扉を開いたところ、右扉の木枠からガラスが外れ、右足指を負傷した。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは平成29年2月6日
A201600692	平成29年2月2日	平成29年2月17日	電気ポンプ(井戸用)	MPW-258-5(株式会社東芝ブランド)	日本電産シバウラ株式会社(現 日本電産テクノモータ株式会社)(株式会社東芝ブランド)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	栃木県	
A201600693	平成29年2月5日	平成29年2月17日	バッテリー(リチウムイオン)	26650	辻村商店(輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	静岡県	平成29年2月16日に消費者安全法の重大事故等として公表済

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600694	平成29年1月12日	平成29年2月17日	布団圧縮機	OR-3405	株式会社オリエント (輸入事業者)	火災	当該製品のスイッチを入れたところ、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	神奈川県	平成29年2月16日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成29年1月20日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し嚴重注意

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600685	平成29年2月8日	平成29年2月16日	椅子(入浴用)	重傷1名	当該製品に座って身体を洗っていたところ、転落し、肩を負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	岐阜県	
A201600686	平成29年2月2日	平成29年2月16日	電気冷蔵庫	火災 軽傷2名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、2名が軽傷を負った。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A201600688	平成29年1月23日	平成29年2月16日	芳香剤	重傷1名	当該製品を詰め替えていたところ、内容物がこぼれて左足を負傷した。当該製品との因果関係を含め、現在、原因を調査中。	大分県	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

電気冷蔵庫（管理番号：A201600690）



収納家具（レンジ台）（管理番号：A201600691）



電気ポンプ（井戸用）（管理番号：A201600692）



バッテリー（リチウムイオン）（管理番号：A201600693）



布団圧縮機（管理番号：A201600694）

